

(仮称)練馬区地域コミュニティ活性化プログラム検討懇談会

検討報告・提言の構成(案)

はじめに ~プログラムの検討報告・提言にあたって~

1 練馬区を取り巻く社会環境等

区を取り巻く社会環境は、産業構造の変化、情報化の進展、少子高齢化・核家族化の進行および人口の流動化などにより、大きく変化している。

ライフスタイルや価値観の多様化が進み、地域における人と人とのつながりの希薄化が見られ、ご近所同士の関わりや支え合いなどの人間関係が形成されにくくなっている。

かつては、家庭や地域で対応していた子育て、教育、介護などの問題が、様々な形で社会問題化してきている。また、子どもの虐待、高齢者の孤独死など、新たな問題も生まれている。

集合住宅やマンションなどへの転入者を中心に、町会・自治会などの地縁に基づいた活動への関心の低下や、地域での人と人とのつながりの希薄化により、地域の担い手不足や活動の停滞が懸念されている。

2 地域コミュニティが活性化している状態

当懇談会では、区を取り巻く社会環境や地域コミュニティの現状を確認したうえで、『地域コミュニティが活性化している状態』とはどのような状態か、という点について検討を行った。当懇談会としては『地域コミュニティが活性化している状態』について、次のように考えた。

様々な地域活動への参加や日々の生活などを通じて、顔の見えるつながりがあり、近隣における支え合いができており、一人ひとりが地域の絆を感じる状態

地域とのつながりを持たない人、または持てない人が、地域の催しや地域活動への参加などを通じて、いつでも地域とつながりを持てる状態

地域で活動している団体同士がお互いを理解し、地域の課題を共有しながら、それぞれの特性を活かし、連携・協力して活動している状態

3 地域の実情を踏まえた活性化の方策が必要

懇談会では、区の地域コミュニティの現状を確認する中で、各地域によって地域や地域活動団体の活動状況などに違いがあることが分かった。

〔主な地域活動団体とその活動状況など〕

- ・ それぞれの町会・自治会は活発に活動しており、以前から取り組んでいる防災・防火・防犯に力を入れている地域もあれば、新たな課題に取り組んでいる地域もある。
- ・ 各地域の地区祭には、青少年育成地区委員会など多くの地域活動団体が参加しているが、地域ごとに運営形態や実施方法などに違いがあり、参加団体の連携・協力の状況にも違いが見られる。
- ・ 光が丘地域のように大規模な集合住宅が同じ時期に建設され、同世代の家族が一斉に住み始めた地域もあれば、農地が徐々に集合住宅などへと変容し、転入者が多く住んでいる地域もある。

以上により、地域コミュニティ活性化のための方策を実施していくにあたっては、それぞれの一定の地域 例えば、町会連合会支部の管轄地域や地区祭の開催地域など において、そこに住む区民や地域で活動している団体が意見交換を行う機会をつくることなどを検討し、各地域の実情を踏まえながら、進めていくことが大切である。

第1章 練馬区における地域コミュニティの現状と課題

1 地域コミュニティを担う団体の現状と課題

町会・自治会

ア 町会・自治会は、青少年育成委員、民生・児童委員およびPTAなどとともに、様々な分野で地域課題の解決に大きな役割を果たしている。

イ 町会・自治会は、区内最大の住民組織であり、地域の総合的な課題の解決や親睦事業などに取り組んでいる。また、地域と区との橋渡しの組織として、区との関わりも深い。

ウ 町会・自治会は、その地域に住んでいる全ての住民を会員の対象としているため、地域コミュニティを構築するための基盤となる要素を持っている。

エ かつては、町会・自治会に加入することが当たり前という傾向があったが、近年では、加入の利点や必要性を意識する傾向があり、その情報が得られないために、活動への参加につながりにくくなっている状況が見られる。

オ 加入世帯は増加しているものの、人口増加の割には加入が増えておらず、加入率は40%前半で推移している。また、役員の高齢化、担い手不足など様々な課題が生じている。

カ 新たな役員の担い手が出てこないため、世代交代が行われにくく、役員の中には辞めたくても、辞められない人がいる。一方、役員の顔ぶれが同じであるため、活動内容が固定化し、新しい発想や意見が取り込みにくい状況も見られる。

キ 地域課題が多様化・複雑化してきており、これまでの町会・自治会の活動だけでは、新たな課題に対応できない場合も見られる。

ク 町会・自治会の加入世帯数は10世帯未満から5,000世帯以上と幅があり、活動内容や年齢構成にも違いがある。

ケ 最近では、旧出張所の管轄を基本に、町会連合会支部会を設置し、情報伝達を徹底するとともに、意見交換などを通じて相互の交流を図り、地域内での課題の共有などの取り組みも行われている。

町会・自治会以外の地縁に基づいた地域活動団体

ア 行政が地域と連携しながら行う事業は、子どもに関する事業、福祉に関する事業および環境に関する事業など、それぞれの所管ごとに各種地域活動団体との間で行われている。

イ 地域内が行政の縦割り組織に対応するかたちで分断されやすく、地域全体で課題を共有し、その解決に向けて連携・協力していくことが難しくなっている。

ウ それぞれの活動の中心となって活動する担い手が重複する傾向が見られ、地域での責任の偏りが生じている。

エ 各団体は活発に活動しているにも関わらず、お互いの団体のことについてあまり知らない。また、地域の人々にもあまり知られていない。

オ 町会・自治会やその他の団体で相互に情報交換や連携・協力を図りながら事業に取り組むといったことはあまり見られない。

テーマに基づいた地域活動団体（NPO・ボランティア団体等）

ア 子育てや高齢者支援のNPO団体、ボランティアなど個人の自由な参加を前提にした活動が増加している。

イ 町会・自治会のように確立された組織や地域に定着した活動実績がなく、地域の認知度や地域からの信頼度などの向上に苦慮している。

ウ 地域を意識して活動している団体が少ないことなどから、地域とのつながりをなかなか持てない団体が少なくない。

2 地域活動団体同士の連携の現状と課題

地区祭については、様々な地域の団体が連携して実施しているが、日常の活動におけるつながりや連携・協力は見られない。

町会・自治会は、様々な団体の委員等に代表者を選出しており、他の地域活動団体とつながりを持ち易い。ただし、町会・自治会として、地域の団体と連携・協力して活動することは少ない。

地域活動団体は、それぞれの団体が目的を持って活動しているため、目的が共有できないと連携は難しい。

各団体を構成する世代の違いから世代間のギャップがある。そうしたことも、連携が進まない一つの要因である。

他の地域活動団体の活動状況などに関する情報がなく、連携・協力のきっかけがない。

学校においては、父親の積極的な地域参加を促進する「おやじの会」など、従来の枠組みを超えた新たな活動が広がっている。

一概に地域への関心が希薄化したとは言い切れず、それぞれの団体が活発に活動している。

地域の課題が多様化・複雑化する中で、一つの団体だけで対応するのが難しい場合がある。

3 近隣関係の現状と課題

人口の増加、価値観の多様化、個人や核家族といった単位だけで日常生活を送るという生き方を選ぶ傾向が強くなり、支え合いや関わり合いなどの関係性をもつことに煩わしさを感じる人が多くなっている。

向こう三軒両隣のような関係が薄れ、近所での相互扶助の関係が失われつつある中で、高齢者の孤独死や子どもの虐待などが、新たな社会問題となってきた。

地域活動への参加意欲があっても、地域にどのような団体があって、どのような活動をしているのか情報がないために参加のきっかけが得られない状況がある。

町会・自治会があることは認識していても、活動内容が伝わってこない、あるいは、加入するにはどこに相談すれば良いのかわからない場合もある。

地域によっては、町会・自治会が、古くから住んでいる住民を中心に組織としてまとまって活動していることから、転入者が入りづらい状況がある。

例えば、集合住宅には管理組合があり、その中でのつながりはあるが、地域への関心は低い状況である。

第2章 地域コミュニティの活性化に向けて

地域コミュニティの活性化にあたっては、基本となる一定の地域を踏まえつつも、防災・防火・防犯、子育て支援、高齢者支援および環境・清掃など、活動する分野ごとの実情に応じて、地域の範囲についても柔軟に捉えることが重要である。

地域コミュニティの活性化に向けた具体的な取り組みは、本懇談会で出た論点について、地域の現状や特性など、各地域の実情を踏まえながら、進めていくことが大切である。

1 情報を共有するための仕組みづくり

地域住民の地域や地域活動への関心を高め、地域の団体同士または団体と個人との顔の見える関係づくり促進するため、情報を共有できる仕組みづくりを進める。

地域の様々な団体が、地域課題を共有し、団体の相互理解を促進するため、情報や意見を交換できる機会を設ける。

2 地域活動団体同士が連携を進めるための仕組みづくり

各地域活動団体の活動内容を相互に認識し、理解する仕組みを作る必要がある。

地域で活動している団体にはそれぞれ目的や活動方針があり、意思決定の方法が違うなどの事情があるが、各団体が、その特性を活かして苦手な部分を補いながら連携・協力していくことが求められる場合があり、そのための仕組みづくりを検討すべきである。

町会・自治会は、各地域において伝統と実績のある地縁組織であり、地域住民からの信頼度が高く、地域住民への情報伝達機能なども有している。こうした特性を活かしつつ、必要に応じて他の地域活動団体と連携・協力して活動していけるような仕組みづくりも検討していく必要がある。

3 相談役・調整役（コーディネーター）の確保

地域の課題が多様化・複雑化する中で、一つの団体だけで対応するのが難しい場合や、他の団体と連携・協力して取り組んだほうが、効率的・効果的である場合がある。

各団体はそれぞれに活動する地域や目的、歴史や成り立ち、規模などの違いがあり、団体相互もつながりを持っていないため、同じ地域内で活動している団体であっても、連携・協力が進んでいない。さらに、区民から見ても、また地域活動団体相互でも活動内容が分かりにくいという声や、地域の活動も分野ごとに細分化されて縦割りになっているという指摘もある。

地域の課題や地域で活動している団体の動きを把握し、団体の利害関係などを調整し、団体をつなぐ役割を担う人が必要である。

地域の課題や地域で活動している団体の動きを把握し、地域活動に参加意欲がある人に、地域で活動する団体を紹介したり、地域の行事などを紹介したりする役割を持った人が必要である。

〔相談役・調整役となる人（例）〕 地域で活動している方、専門知識を持った方、区職員など

4 参加しやすい環境づくり

地域の情報や団体の情報が手軽に手に入る仕組みづくり

地域活動への参加のきっかけとなるイベントの開催

地域活動について相談できる窓口、人材の確保

転入者などと既存の地域活動団体とのつなぎ役の確保

既存の活動団体の開かれた運営